

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後のすべての小・中学校で会計年度任用職員等による配置(専任職員なし)となるよう検討している。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

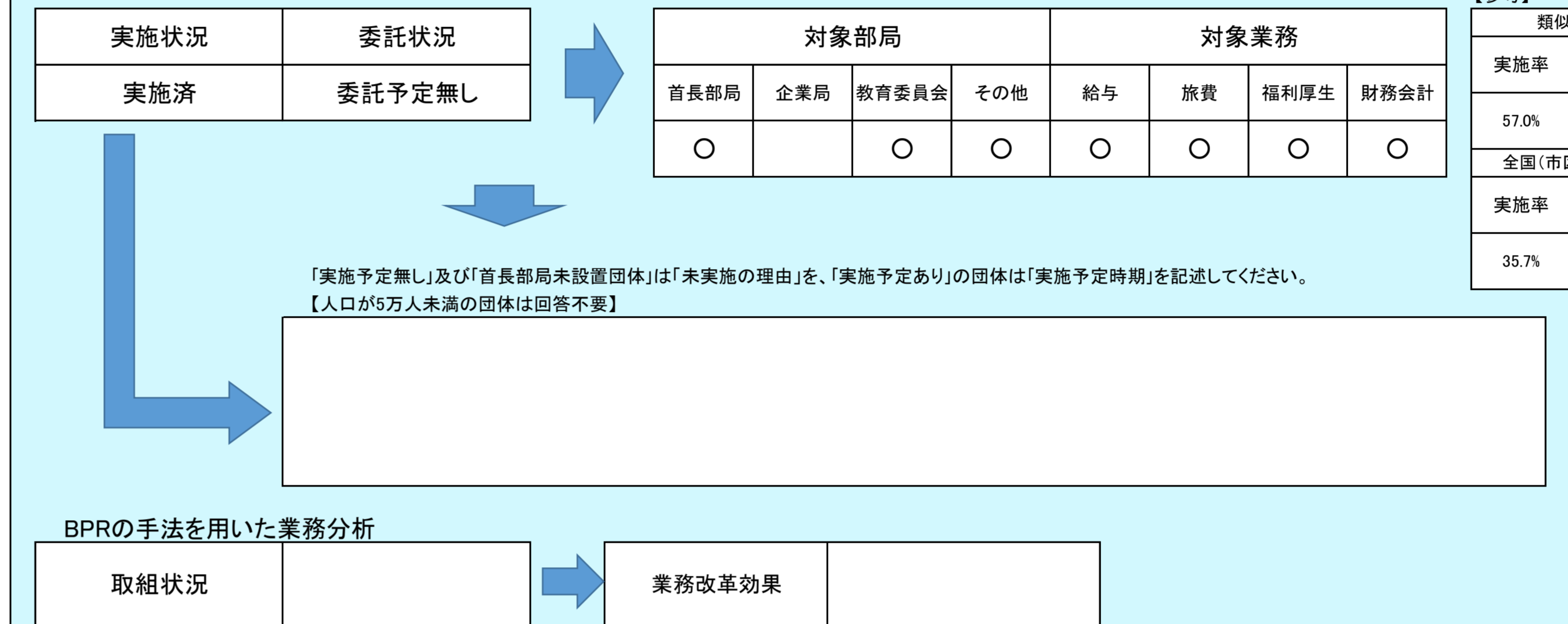
※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

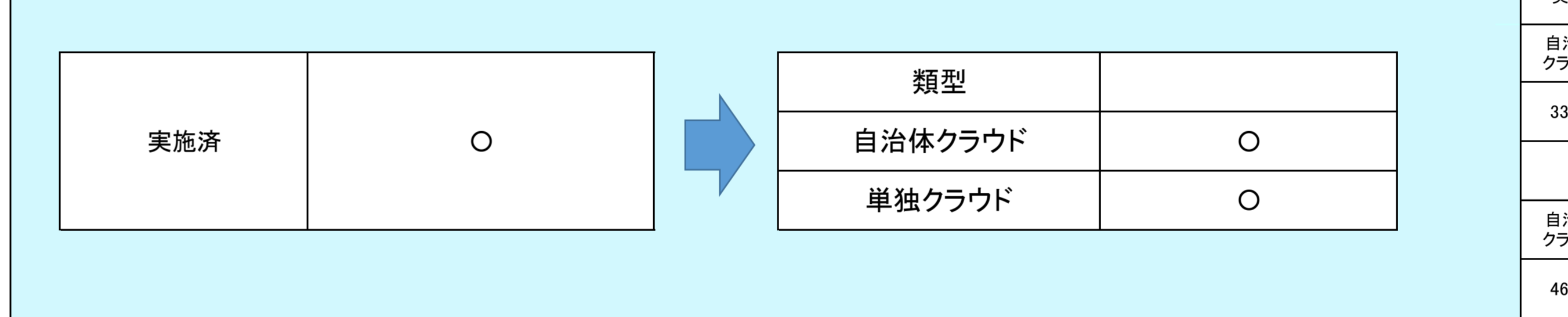


類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

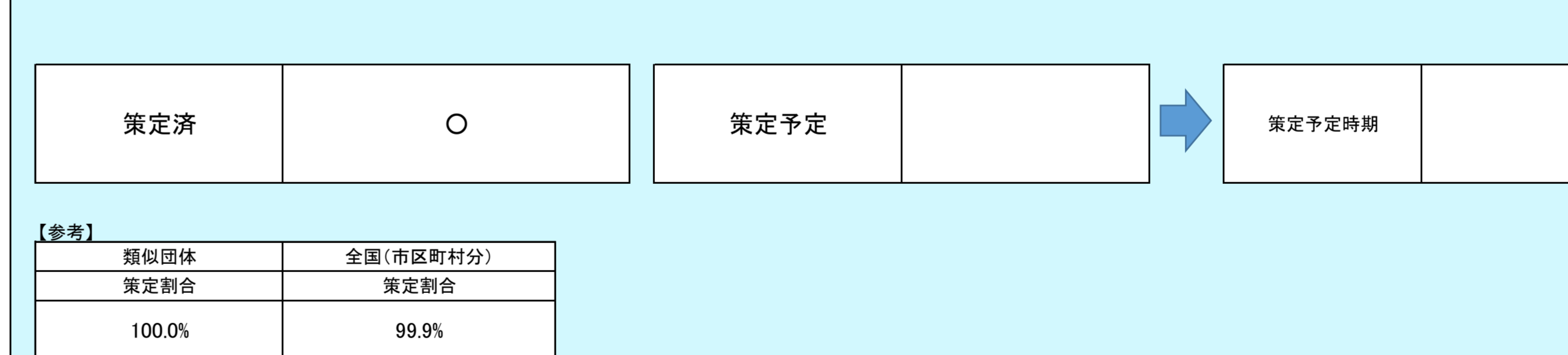
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	6	85.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えたため。	0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	8	30.8%	未導入施設においては、公開施設と一体となっているため、単独の指定管理者制度を導入することは困難であると考えるため。	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		78.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		58.5%	44.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		11.7%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	墓場については、導入する予定はない。斎場については、指定管理者制度を導入しているため。	1	現状では導入の予定がないため。	48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	統廃合を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため。	4	現在、図書館の統廃合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	新築博物館については施設の特長とそぐわないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	30	23	76.7%	新たに整備する(又は整備した)施設については、今後必要となる経費的負担の軽減が図れることから、後年度での導入を検討している。	7	施設管理だけでなく、地域コミュニティの拠点としての活動を行う必要があるため	35.2%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としていることから、指定管理者制度の導入は考えていないため	5	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけとするため、現段階では職員を配置する必要がある。	22.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

